

平成30年度決算に基づく尾道市健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.4	34.7
(11.61)	(16.61)	(25.0)	(350.0)

- 備考
- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「—」を記載している。
 - 2 ()内は、尾道市の早期健全化基準である。

<参考>各比率の概要

区 分	概 要
実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
連結実質赤字比率 (すべての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年間の平均値である。
将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。

＜算定資料＞総括表 健全化判断比率の状況（平成30年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
342050	広島県	尾道市	-	-	6.4	34.7
団体区分	3.市					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	11.61	16.61	25.0	350.0
34,958,257	2,039,070	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

<算定資料>内訳1 実質赤字比率の状況（平成30年度決算）

団体名 広島県尾道市

(単位:千円)

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰 り越すべき 財源(4) (5~9-10)	継続費通 次繰越額 (5)	繰越明許 費繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰 越額(8)	支払繰 延額(9)	(5)~(9)に 係る未収 入特定財 源(10)	実質収支額 (11) (3)-(4)	地方債 現在高(12)
一般会計	62,700,171	61,333,002	1,367,169	1,185,827		5,726,500	760			4,541,433	181,342	73,360,560
一般会計等に属する特別会計												
港湾事業特別会計	212,496	198,155	14,341	0							14,341	
夜間救急診療所事業特別会計	66,931	66,931	0	0							0	
合計	62,979,598	61,598,088	1,381,510	1,185,827	0	5,726,500	760	0	0	4,541,433	195,683	73,360,560

(分母比) 0.6 245

標準財政規模	34,958,257
実質赤字比率(%)	-0.55

↑ この比率は実質収支が黒字である場合、負の値です。
この場合は、「-」(比率なし)になります。

＜算定資料＞内訳2 連結実質赤字比率の状況（平成30年度決算）

団体名 **広島県尾道市**

(単位:千円)

会計名		実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計	181,342	0.5
	港湾事業特別会計	14,341	0.0
	夜間救急診療所事業特別会計	0	
小計		195,683	0.6
標準財政規模		34,958,257	100.0
実質赤字比率 (%)		-0.55	※

会計名		実質収支額	(分母比)
外業別の一般会計に係る特別会計以外の特営企特	国民健康保険事業特別会計	44,978	0.1
	駐車場事業特別会計	0	
	介護保険事業特別会計	164,138	0.5
	後期高齢者医療事業特別会計	48,514	0.1

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)	
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	3,084,117	8.8
		病院事業会計	4,873,787	13.9
法非適用企業	宅地造成事業以外	千光寺山索道事業特別会計	0	
		公共下水道事業特別会計	30,752	0.1
		漁業集落排水事業特別会計	0	
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	12,307	0.0
		農業集落排水事業特別会計	0	
		渡船事業特別会計	0	
	宅地造成事業			
合計		8,454,276	25.8	
標準財政規模(再掲)		34,958,257	100.0	
連結実質赤字比率 (%)		-24.18	※	

※実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値です。
この場合は、「-」(比率なし)になります。

<算定資料>内訳3 実質公債費比率の状況（平成30年度決算）

団体名 広島県尾道市

（単位：千円）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額（繰上償還額等を除く。）	積立不足額を考慮して算定した額	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金 の利息	特定財源の額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。）
平成28年度	7,033,258			1,154,757			35	1,273,520	1,028,616	3,729,466	168,006
平成29年度	6,962,106			1,185,469				1,273,006	862,327	3,850,501	154,604
平成30年度	6,858,226			1,175,452				1,221,361	765,270	4,064,238	155,987

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成28年度	20,493,891	13,049,949	2,075,493
平成29年度	19,791,305	12,958,792	2,171,458
平成30年度	20,333,779	12,585,048	2,039,070

⑮
地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額（特別区のみ記入）

	実質公債費比率（単年度） （%）
平成28年度	6.5
平成29年度	6.7
平成30年度	6.1

実質公債費比率（3力年平均） （%）
6.4

実質公債費比率（単年度）
の計算式

$$= \frac{（①+②+③+④+⑤+⑥+⑦） - （⑧+⑨+⑩+⑪+⑮）}{（⑫+⑬+⑭） - （⑨+⑩+⑪+⑮）}$$

＜算定資料＞内訳4 将来負担比率の状況（平成30年度決算）

団体名

広島県尾道市

将来負担額 A

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
73,360,560	0	14,346,968	0	9,563,190	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

245

48

32

充当可能財源等 B

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
15,174,132	12,111,881	11,013,755	59,573,979

(分母比)

51

40

37

199

将来負担額 A	325	—	充当可能財源等 B	290	A - B	35	将来負担比率 (%)
97,270,718			86,859,992		10,410,726		
=							
標準財政規模 C	117	—	算入公債費等の額 D	17	C - D	100	
34,958,257			4,985,495		29,972,762		34.7

平成30年度決算に基づく尾道市資金不足比率

会 計 名	資金不足比率 (%)
尾道市水道事業会計	—
尾道市病院事業会計	—
尾道市千光寺山索道事業特別会計	—
尾道市公共下水道事業特別会計	—
尾道市漁業集落排水事業特別会計	—
尾道市特定環境保全公共下水道事業特別会計	—
尾道市農業集落排水事業特別会計	—
尾道市渡船事業特別会計	—

- 備 考
- 1 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。
 - 2 経営健全化基準は、各会計ごとに20.0%である。

<参考>比率の概要

区 分	概 要
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の比率)	一般会計等の実質収支に当たる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。

＜算定資料＞公営企業会計に係る資金
不足比率(平成30年度決算)

共通事項 法適用企業								公営企業会計に係る資金不足額等 法適用企業																			
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市区町 村名等	団体 区分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅 造 区 分	法 適	(1)						(2)	(3)					(4)	(5)	(6)				
									a-b-c-d- e(-f)	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未払 金等 c	控除額 d	PFI建設 事業費等 e		土地前受 金 f (宅造)	算入地方 債	g-h-i(-j)	流動資産 g	控除財源 h				控除額 i	土地評価 差額 j (宅造)	地方債残 高(宅造)	長期借入 金(宅造)
342050	広島県	尾道市	3	34,958,257	水道事業会計	水道	1	法適	662,452	946,062	283,610						3,746,569	3,746,569			-						▲ 3,084,117
342050	広島県	尾道市	3	34,958,257	病院事業会計	病院	1	法適	2,408,625	2,944,526	535,901						7,282,412	7,282,412			-						▲ 4,873,787
共通事項 法非適用企業								公営企業会計に係る資金不足額等 法非適用企業																			
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市区町 村名等	団体 区分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅 造 区 分	非 適	(1)	(2)	(3)	歳入額 s	継続費通 次繰越額 t1	繰越明許 費繰越額 t2	事故繰越 繰越額 t3	事業繰越 繰越額 t4	支払繰延 繰越額 t5	未収入特 定財源 t6	うち事業 繰越等にか かるとの t6'	(3')	(3'')	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
																											歳出額

※団体区分の3は一般の市である。

※宅造区分の1は宅地造成事業を行っていない会計である。

※(8)は、連結実質赤字比率の算定に用いる額(資金不足額は負の値で表示)であり、(9)は、資金不足比率の算定に用いる額(資金不足額は正の値で表示)である。

＜算定資料＞公営企業会計に係る資金
不足比率(平成30年度決算)

共通事項 法適用企業										(14) 合計 8,000,963 → → → → → → → → → → 22.9 (単位:千円)										
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市区町 村名等	団体 区分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅 造 区 分	法 適	(7) 解消可能 資金不足 額	(8) 資金不足 額・剰余額 (連結実質 赤字比率)	(9) 資金不足 額(資金不 足比率)	(10) 営業収益の 額-受託工 事収益の額	うち指定管理 者利用料金	(11) k+1 (宅造のみ)	資本+負債 k	PFI建設事 業費等のう ち流動負債 に係るリース 債務 ↓	(12) 事業の規模 (10)or(11)	資金不足比 率(9)/(12) (%)	(13) 繰越欠損 金	標準財政 規模比 (8)/x (%)
342050	広島県	尾道市	3	34,958,257	水道事業会計	水道	1	法適	0	3,084,117	-	3,351,936		-			3,351,936	-		8.8
342050	広島県	尾道市	3	34,958,257	病院事業会計	病院	1	法適	0	4,873,787	-	11,809,382		-			11,809,382	-		13.9
共通事項 法非適用企業										(単位:千円)										
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市区町 村名等	団体 区分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅 造 区 分	非 適	(9) 資金不足 額(資金不 足比率)	(10) 営業収益の 額-受託工 事収益の額	うち指定管理 者利用 料金	(11) 資本+負債 (宅造のみ)	(12) 事業の規模 (10)or(11)	資金不足 比率 (9)/(12) (%)	/	/	/	/	/	標準財政 規模比 (8)/x (%)
342050	広島県	尾道市	3	34,958,257	千光寺山索道 事業特別会計	観光 施設	1	非適	-	20,000	20,000		20,000	-	***	***	***	***	***	-
342050	広島県	尾道市	3	34,958,257	公共下水道事 業特別会計	下水 道	1	非適	-	299,116			299,116	-	***	***	***	***	***	0.1
342050	広島県	尾道市	3	34,958,257	漁業集落排水 事業特別会計	下水 道	1	非適	-	2,889			2,889	-	***	***	***	***	***	-
342050	広島県	尾道市	3	34,958,257	特定環境保全 公共下水道事 業特別会計	下水 道	1	非適	-	74,930			74,930	-	***	***	***	***	***	0.0
342050	広島県	尾道市	3	34,958,257	農業集落排水 事業特別会計	下水 道	1	非適	-	8,516			8,516	-	***	***	***	***	***	-
342050	広島県	尾道市	3	34,958,257	渡船事業特別 会計	交通	1	非適	-	3,151			3,151	-	***	***	***	***	***	-

※団体区分の3は一般の市である。

※宅造区分の1は宅地造成事業を行っていない会計である。

※(8)は、連結実質赤字比率の算定に用いる額(資金不足額は負の値で表示)であり、(9)は、資金不足比率の算定に用いる額(資金不足額は正の値で表示)である。